

月別売上金額申告書

（単位：円、％）

日	令和元年(平成31年) (A)			令和2年 (B)			事業収入の減少率 (C)-①	全体の減少率 (C)-②
	① 事業収入額	不動産収入額	合計	事業収入額	不動産収入額	合計		
1月	26,235,000	1,550,000	27,785,000	24,749,000	1,550,000	26,299,000	5.6	
2月	20,654,000	1,550,000	22,204,000	18,847,000	1,550,000	20,397,000	8.7	
3月	28,840,000	1,550,000	30,390,000	25,769,000	935,000	26,704,000	10.6	12.1
4月	25,764,000	1,550,000	27,314,000	18,764,000	935,000	19,699,000	27.1	27.8
5月	26,886,000	1,550,000	28,436,000	21,185,000	880,000	22,065,000	② 21.2	22.4
6月	25,000,000	1,550,000	26,550,000	19,800,000	800,000	20,600,000	20.8	③ 22.4
7月	25,100,000	1,550,000	26,650,000	18,000,000	780,000	18,780,000	28.2	29.5
8月	25,800,000	1,550,000	27,350,000	17,000,000	750,000	17,750,000	34.1	35.1
9月	27,000,000	1,550,000	28,550,000	16,500,000	700,000	17,200,000	38.8	39.7

平成31年度確定申告 年合計額	④
--------------------	---

- 注1 C欄の減少率は小数点第2位を切り捨てること。
 2 C-①欄のいずれかの減少率が50%以上の場合は支援金の交付対象となりません。
 3 C-②欄の3月から9月のいずれかの減少率が20%以上の場合は対象となります。
 4 年合計欄の額は、令和元年分の確定申告書の事業収入及び不動産収入金額合計と一致すること。

鹿屋市長 中西 茂 様

⑤

令和 年 月 日

上記の申告書は当社（私）の売上金額に相違ありません。

所在地
 事業所等名(屋号)
 代表者名

⑥

※ 要押印

市使用欄
 ⑦

- ① 平成31年1月～令和元年9月、令和2年1月～9月の売上高を記入してください。
 （※売上高については端数処理をせずに、1の位まで必ずご記入ください。）
 ② 1月～9月の全ての月の減少率が50%未満であるか確認してください。
 （※50%以上の月がある場合は対象外となります。）
 ③ 3月～9月のいずれかの減少率が20%以上であるか確認してください。
 ④ 個人事業主のうち申告書類で月別の事業収入を確認できない方のみ記入してください。
 ⑤ 申請日を記入してください。
 ⑥ 事業所名及び代表者名を記入し、押印してください。（会社印又は代表者印を押印ください。）
 ⑦ 市使用欄になります。記入しないでください。